

講演会要旨

会場：神奈川大学人文学研究所資料室（17号館 216 号室）

日時：1999 年 6 月 26 日（土）午後 2 時 30 分～5 時 30 分

講演者：廖 赤陽（武蔵野美術大学助教授）

演題：「東南アジアの金融・通貨危機と華人資本の動向—非制度的経済と制度的経済との接近—」

1997 年 7 月のアジア通貨・金融危機をきっかけに、華人資本に対する世評がポジからネガへと 180 度逆転したように見える。この問題には、単なる華人資本に対する評価にとどまらず、アジアの歴史認識、現状対応及び 21 世紀への行き先についての視点の相違が示されている。

華人資本の評価をめぐる論争は、この 20 年間における中国ないし東・東南アジアの経済発展に内在する伝統と現代、制度と非制度、組織と非組織、本土化とグローバル化、文化パターンと経済原理の間の軋轢と対話の焦点の一つでもある。筆者は、中国本土・台湾・香港ないしそれ以外の地域におけるチャイニーズを対象射程に収めて「華人」というカテゴリを広く捉えようと考えているが、これは、特定のエスニック経済集団としての華人ではなく、むしろ上述の対極的諸概念を整合・仲介する媒介項として、「華人」という分析の枠組を設定したい。なお、こうした対象の経営活動の構造的特徴をチャンドラー・モデルとの比較の視点から、ネットワーク的経営モデルとして位置づける。そして、時間軸にめぐった変化をみると、華人経済は三つの発展段階がみられる。つまり、1) 19 世紀中期までの広域市場圏の展開、2) 19 世紀後半～20 世紀 70 年代の国民国家への収斂、3) それ以降、再び国民経済の枠を相対化して

グローバル的展開をはかる。こうした過程において、1)・3) 期には、歴史的復帰ともいえるような相似点が検出される。

以上のような特徴を持つ華人資本は、今回の危機で株式の時価総額がほぼ半減するといった大きな打撃を受けた（香港・台湾・東南アジア上位 500 社のデータ）。この結果、危機以前の発展原動力となってきた人的ネットワークを軸とする「非制度」的な経営方式が、変容を迫られている。従来の商業領域だけではなく、製造業、なかんずくハイテク産業、及び中国の伝統的文化資源に基づく独自の産業を育成して国際競争力を強化する動きが見られた。なお、これに対応して、国家政策による強力なサポーター体制も要求され、制度的経済との接点が求められた。しかし、これは、必ずしも華人経済が西洋型の経済スタイルに切り替えることを意味しているわけではなく、危機をきっかけに、より強靱対応体制をつくるために、華人は世界範囲での人的連携の強化をはかった。また、こうした華人ネットワークの強化は、同時に華人資本の国際化、或いは国際資本のボーダレス化の進展として捉えることができる。

華人経済の行き先は、安定したアジア地域秩序を保つことができるかどうか、また、世界経済に通用するアジア型の新しい資本主義スタイルが存在しうるかどうか、などの問題に関わっている。なお、これらの問題は、アジアの中の日本の位置づけにも大いに投影している。日本経済にとって、明治以来の国民国家・組織化・集団化への一極集中から脱却し、地域経済の視点からネットワーク的経営との接点をはかることが重要な課題であろう。（文責：廖 赤陽）